

○ネクスト・ジャパン環境・温暖化対策担当の齋藤健氏の趣旨説明

ただいま議題となりました低炭素社会づくり推進基本法案につきまして、提出者を代表して、その趣旨及び内容を御説明いたします。

鳩山総理は、総選挙の余韻も冷めやらぬ昨年九月、突如として、我が国の温室効果ガスの削減目標として、一九九〇年比で二〇二〇年に二五％削減するという中期目標を国際公約とされました。現在、我が国は、京都議定書に基づいて温室効果ガスの削減に取り組んでおりますが、その目標は一九九〇年から二〇一〇年の二十年間で六％削減しようというもので、それすらその実現に大変苦勞しているのが現実であります。ところが、鳩山総理の二五％削減目標は、二〇〇五年比に置きかえますと、何と三〇％強の削減になり、これを達成する期間はわずか十五年間です。二十年間で六％削減するのに四苦八苦している国が、十五年間で三〇％以上も削減することを世界に約束したんです。当然のことながら、一体そんな約束をして、国民生活や産業競争力に与える影響は大丈夫なのか、とりわけ景気低迷によって極端に悪化している雇用環境に深刻な影響が出るのではないかという懸念が、国民各層の間に広がりました。国会でも、その点どうなのかという真剣な質疑が行われましたが、鳩山政権には、その裏づけとなる分析が何もありませんでした。皆さん、信じられますか。十五年間で三〇％以上も削減するということを突如として世界に約束しながら、裏づけとなる分析も、実現する方策も、これからだったのです。二五％削減のうち、幾ら国内での削減努力でカバーするのか、いわゆる真水がどのくらいになるのか、その最も肝心のところもわからない、国民生活にどのような影響が出るのかもわからない、国内産業に与える影響もわからない、いわんや雇用にどのような影響が出るかもわからない、海外からの排出権の購入によって国富がどれくらい流出するかもわからない。

私は、当初、二五％という高い目標も悪くはないと感じましたけれども、考えが変わりました。二五％という数字以外には何もありません。ようやく、去る三月三十一日に小沢環境大臣の試案のロードマップが公表されました。私は、長いこと霞が関の片隅にあり、曲がりなりにも政策立案にかかわってまいりましたが、これほど皆さんの政策分析を見たことがありません。多くの専門家や産業界あるいは労働界には、二五％削減を強行すると、国内企業が海外に逃げ出し、国内雇用が失われてしまうのではないかという大変大きな心配がございます。しかしながら、これまでの国会での質疑を通じて判明しましたことは、実は、この小沢大臣試案には、肝心な海外生産へのシフトによる影響が含まれていなかったのです。これほど皆が心配していることを全く考慮に入れていない。それで、あろうことか、雇用はふえるという分析結果を国民に訴えているのです。それでも、企業は海外へ逃げることはできます。逃げることはできないのは、そこで働く労働者の皆さんなんです。一番困るのは、働く皆さんであり、それはとりもなおさず、民主党や社民党を支援する皆さんなんです。そこを分析すらしていない。それでいて、雇用はふえるんだと堂々と発表しているんです。

さらに、次のようなことも判明しました。小沢大臣試案では、二つのモデルで、二五％削減をすると、雇用面でプラスだし、GDPもふえるという分析をしております。しかしながら、世界

のモデルは違います。気候変動に関する政府間パネル、いわゆる IPCC の二〇〇七年の第四次報告書では、十五のモデルを使って分析を行っておりますが、そのほとんどが、温室効果ガスの削減幅が大きくなるほど、GDP、すなわち国内経済にマイナスの影響を与えるという分析をしております。しかるに、小沢大臣試案では、国内経済や雇用にプラスであるというモデルだけを二つも紹介しているのです。悪い影響が出るという分析結果は一つも紹介されていない。これは、世界のモデルの分析結果と余りにも違います。さらには、民主党政権のもとでのタスクフォースでも、すべてのモデルで規制強化に伴い経済や雇用面でマイナスの影響が出るとされておりますが、小沢大臣試案はそれとも大きく異なります。小沢大臣試案は、特異なモデルだけを使って意図的に楽観的な見通しをばらまき、世を欺いていると言われても反論ができないのではありませんか。もしそうでないというなら、なぜ楽観的なものだけを載せるのか、国民が納得できる明快な説明をしていただきたい。できるだけ早く、このずさんな環境大臣の分析を撤回して、国民生活に与える影響、雇用に与える影響、産業競争力に与える影響などなどについて、きちんとした見解を政府としてこの国会に出すべきです。環境大臣の見解だけではなく、経済産業大臣も厚生労働大臣も合意した、政府としての見解を出し、国会に対してきちんとした説明責任を果たすべきです。そうでなければ、二五%削減目標を含んだ政府提出法案のよしあしを、国会で審議のしようがないではありませんか。それとも、国会なんて、環境大臣のいいかげんな分析で十分、あとは強行採決すればいい、まさかそう考えているのではないでしょうね。きょうは多くのマスコミの方も傍聴されております。この点、厳しくくぎを刺ささせていただきます。

鳩山総理は、この二五%削減の根拠として、国際交渉で他の国を高い目標に誘導するためだということを言われます。自国民に対する説明責任を果たさず、他国の背中を押すことだけを考えるというのは一体どこの国の総理大臣なんだと思いつつも、そこは百歩譲って、そういう試みもあり得るとしても、結局のところ、この日本の二五%削減目標が世界を動かすことはありませんでした。政府は、昨年の COP15 において日本がリーダーシップを発揮したと強調しておりますが、私は、衆議院調査室を通じて、世界の主要紙で日本のこの二五%削減目標についてどうという報道がなされているか、調査をいたしました。アメリカのニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポスト、イギリスのタイムズ、フランスのル・モンド、ル・フィガロ、ロシアのインターファクス、中国の人民日報など、主要七カ国、十四の主要報道機関の記事について、当初、COP15、コペンハーゲン、日本、鳩山という四つのキーワードを入れて検索を依頼しましたが、該当する記事は一行もありませんでした。条件が厳し過ぎるのかとも思い、コペンハーゲンと日本という二つのキーワードのみ入れて記事の検索を再度依頼しましたが、やはり該当する記事は一行もないとのことでした。さらに念を入れて、日本、COP15 というたった二つのキーワードで検索をしたら、二五%表明の事実関係を伝えるものはありますが、日本のリーダーシップを評価する記事は見つからなかったとのことでありました。ネット上の無料検索記事という制約はあるものの、政府が主張するように、日本の二五%削減目標が本当に世界を動かしたのなら、世界の主要紙の一紙ぐらいはネット上でそれを報道しそうなものですが、なぜ報道がないんでしょうか。簡単です。報道に値しないからなんです。COP15 で、日本の姿はなかったんです。

政府がどう自画自賛しようとも、それが現実なんです。もしそうではないというのであれば、確かな証拠を示してください。世界で一番の環境技術を持ち、世界で一番省エネなどに一生懸命取り組んでいる国が、世界で一番断トツに高い削減目標を掲げ、世界で一番お金を出す約束をする、そして、それを世界が評価せず、報道すらされない。幾ら何でもいびつなことをやっていると思いませんか。これを失策と言わずして、何を失策と言うんでしょうか。世界の国々は、もっと自国民を大切にしています。CO2を削減すればするほど雇用はふえるなどということを大臣の見解として発表するような大臣は、世界にはおりません。そんな政府は世界にはありません。もし違うというなら、どこの国のどの大臣がそう言っているか、確かな根拠を示してください。

そもそも、温室効果ガスを削減すればするほど雇用がふえるのであれば、COP15はとつくにまとまっているのではないのでしょうか。国内に悪影響が出るから、国際交渉は難航しているではありませんか。鳩山総理は、二五%削減は科学の要請だと国会で明言しました。地球を守るためだと言います。しかしながら、私は断言いたします。日本の二五%削減目標は、科学の要請ではありません。鳩山総理が根拠としているIPCCの第四次報告書では、百七十七ある分析シナリオのうち、最も低いレベルで温室効果ガス濃度の安定化を可能とする六つのシナリオをもとにして、一定の仮定のもとで必要とされる先進国の削減割合の範囲として二五から四〇%削減というシナリオが示されただけであり、それをやらねばならないとか、このシナリオをとるべきだとは言っておりません。幾つかの分析シナリオの一つとして掲げてあるだけです。目標とする濃度が変わったり、前提とした仮定が変われば、この数字は幾らでも変わります。鳩山総理は、日本の政治的選択として一部のシナリオを取り上げたのです。ですから、この二五%削減は科学の要請ではありません。二五%削減は、鳩山総理の政治的判断でしかないのです。それを科学の要請と言って、あたかも、この目標を実現しなければ地球の命が守れないような言い方をするのは、さきの小沢大臣同様、世を惑わすものと言わざるを得ません。それでもまだ科学の要請と言い張るのであれば、これから始まる委員会の審議で、私はネクストジャパンの首をかけて徹底的に論破いたしますので、そちらも首をかけていただきたい。

今や、二五%削減目標を掲げるあらゆる論理は破綻しております。科学の要請でもなければ、国際交渉を引っ張るわけでもない、国民に対する説明責任もろくに果たさない。鳩山総理、あなたは一体何をやろうとしているんですか、この国をどうしようというんですか。これでは、普天間と同じではないですか。二五%削減目標は、第二の普天間です。格好いいことを打ち上げて、関係者が苦労して積み上げてきたものをぶち壊し、しかし、一枚めくってみると、根拠不確か、分析もいがかげん、そして腹案もない、言うだけ。考えてみれば、八ツ場ダムもそうです、ガソリン税の暫定税率もそうです、後期高齢者医療制度もそうです、各種政策の財源問題もそうです、高速道路の無料化もそうです。格好いいことを言うが、裏づけがない。ないない尽くしのをぶち上げ、強弁し、最後は開き直る。今、日本の政治は危機に瀕していると思います。今、国会に必要なのは、一度冷静になって、政策の論理と情報を整理し、何が国民にとってプラスなのかマイナスなのかを分析し、静かに虚心坦懐に議論を積み上げていくことではないのでしょうか。二五%削減問題についても、空虚な言葉を並べ強弁するのではなくて、きちんとした分析をして、

国民の立場に立って冷静に議論することではありませんか。国会とはそうあるべきではありませんか。小沢大臣、そう思いませんか。科学の要請でもないものを科学の要請だと言い募ったり、多くの全く異なる試算結果が示されているにもかかわらず、一研究者の極端な分析を大臣の見解として発表し、CO2は削減すればするほど雇用がふえるなどというまやかしを言ってはなりません。この国には、そんな余力はないんです。我が党は、総選挙に敗れ、政権の座から去りました。しかし、この国を安定させ、発展させ、世界からも一定の尊敬を集め、そして、未来の子供たちに自信を持って引き継いでいける国を残したい、その思いは変わりません。選挙に敗れたのは、我々に問題があったからであり、今も胸を張れるような状態ではありません。しかし、だからといって民主党政権が何をやってもいいということにはなりません。責任野党として、正すべきものは正す、対案も出す、そういう気構えで使命を果たしていく決意を表明させていただいて、次に、対案である我が党提出法案について説明させていただきます。

我が党も、地球温暖化問題は、人類の存続基盤を揺るがす安全保障の問題であり、その防止は人類共通の課題であり、次世代に責任を持ってすぐにでも行動を起こさなければならない課題であると強く認識しており、この自負については、どの党にも負けるものではございません。このため、自民党政権のもとで、昨年六月十日に、〇五年比一五%減という目標設定をいたしました際には、中期目標検討委員会という組織をつくり、そこに、福井前日銀総裁を座長として、環境、エネルギー、経済の分析を行う研究機関の参加をいただき、徹底的な検討を行いました。この内容はすべて公開されております。しかも、最終決断の際には、六つのシナリオを国民の皆さんに提示し、その中から当時の麻生総理が決断をするというプロセスを踏みました。さらには、国民生活や産業界にこのくらいの影響が出るということを総理自身がテレビカメラに向かって、つまり国民の皆さんに向かって三十分も具体的にお話をするという努力をいたしました。そういうプロセスを経て、初めて目標の決定を見たのであります。また、自由民主党といたしましても、政府のこのようなプロセスと並行して、野田毅先生を本部長とする地球温暖化対策推進本部において、計四十回以上にわたり活発な議論を行いました。本法案は、まず、そのプロセスにおいて、政府の法案とは全く異なるものであることを強調しておきたいと思っております。

以下、我が党の案と政府案を比較しつつ御説明申し上げます。

我が党案の最大の特徴は、政府の言うような地球温暖化対策という守りの姿勢ではなく、活力ある経済とエネルギー安全保障にも思いをいたしながら、国民全員参加型の低炭素社会という新しい文明社会をつくり上げていこうという攻めの姿勢にあります。このためには、国内の削減目標を明確にすることが大事であると考え、二〇〇五年比一五%削減という中期目標を設定いたしました。そして、すべての施策が、この目標を実現するために列記されております。その特徴を一言で言えば、明確な目標と道筋、そして責任感であります。これに比べ、政府案では、中期目標として、国内での削減分が幾らになるのか全くわかりません。このような案では、二五%分のすべてを海外から排出枠を購入することによって賄ってもよいということになります。また、政府案の中期目標は、すべての主要国が公平かつ実効性が確保された国際的な枠組みのもと意欲的な目標に合意したと認められる場合という前提条件つきであります。もし前提条件が満たされな

ければ、中期目標は不在となってしまいます。これでは、国民はどこに向かって走っていけばいいかわからないではないですか。まことに中途半端なものと断ぜざるを得ません。また、我が党案では、社会変革への取り組みを加速させるため、特別行動期間を設け、二十の分野にわたって、今後十年間で集中的に講じていく施策を並べております。とりわけ、原子力発電の促進については、我が党案では、発電の過程で二酸化炭素を排出しない原子力発電所の利用率の向上や新設、増設の促進、核燃料サイクルの確立、高速増殖炉の早期実用化を目指しております。政府案は、温暖化対策に不可欠な原子力の推進について、これら諸点の記述がありません。石炭火力発電については、クリーンコール技術の活用の推進、世界最高水準の発電効率の維持向上等を図ることにより、温室効果ガスの排出抑制に努めるとともに、石炭ガス化複合発電、二酸化炭素の回収及び貯留等の技術開発を促進することとしています。政府案は、石炭火力について明示的な言及がなく、世界各国にも重要なクリーンコール技術の貢献に対する認識が全く欠如しており、大問題であると考えております。以上が、政府案と対比した本法案の趣旨及び概要であります。地球温暖化にいかに対応していくかは、本来、党派を超えて、人類全体のために冷静に議論を重ねていくべき課題であります。政治家の判断が、これほど重いものはありません。将来に責任を持つ政治家であるならば、よもや、この問題について、強行採決などはしないはずで、政府・与党の皆さんには、党利党略を超えて、堂々と議論を積み上げていくことを心からお願い申し上げまして、私の説明を終わります。長くなりまして、申しわけありませんでした。